



当社グループ経営体制の再編（連結子会社との簡易吸収合併および簡易吸収分割） の決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年4月1日付で、ヤマト運輸株式会社などグループ会社8社を吸収合併および吸収分割して、当社を純粋持株会社制から事業会社とする経営体制の再編を実施することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、吸収合併および吸収分割は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併および簡易吸収分割のため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 当社グループ経営体制の再編

（1）グループ経営体制再編の目的

ヤマトグループは、現中期経営計画「KAIKAKU2019 for NEXT100」の成果と課題、外的環境の変化を踏まえ、今後の当社グループにおける、中長期の経営のグランドデザインとして経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」を策定しました。

当プランに基づき、現在の機能単位の部分最適を、顧客セグメント単位の全体最適な組織に変革し、経営のスピードをより速めるため、2021年4月、現在の純粋持株会社である当社が、グループ会社8社を吸収合併および吸収分割することにより、リテール・地域法人・グローバル法人・ECの4事業本部と、4つの機能本部からなる事業会社に移行します。

※ 経営構造改革プランの詳細は、同日開示しました「経営構造改革プラン『YAMATO NEXT100』策定に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）グループ経営体制再編の概要

① 純粋持株会社である当社が、ヤマト運輸株式会社、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社を含む100%子会社7社を簡易吸収合併するとともに、100%子会社のヤマトシステム開発株式会社の事業の一部を簡易吸収分割により承継することにより、事業会社となります。

②事業会社となった当社が、新たな経営体制である以下の4事業本部および4機能本部を構築します。

i. 当社がヤマト運輸株式会社、ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社等の各事業を再編し、リテール・地域法人・グローバル法人・ECの顧客セグメント単位の4事業本部を構築します。

ii. 事業本部の競争優位の源泉となる各機能の開発と運営、および集約する管理間接業務や調達業務の標準化、効率化を担う4機能本部を構築します。

iii. 事業会社へ移行後も、経営の監督と執行の分離を明確にすることで、経営の透明性、健全性のためのガバナンスを引き続き強化し、企業価値、株主価値の更なる向上に努めます。執行については、事業会社体制で経営と現場の距離を縮め、意思決定の迅速化を図るとともに、権限・責任の範囲を明確化します。

（3）合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日（当社）	2020年12月17日（予定）
取締役会決議日（各子会社）	2020年12月18日（予定）
合併契約締結日	2020年12月18日（予定）
実施予定日（効力発生日）	2021年4月1日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易吸収合併の手続きにより合併を行う予定です。各子会社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式吸収合併の手続きにより合併を行う予定です。

②合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、各子会社7社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

③合併に係る割当ての内容

当社は吸収合併の相手となる各子会社7社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際して株式の割当て、その他の金銭等の交付を行いません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤当事会社の概要

別紙のとおりです。

（4）会社分割の要旨

①会社分割の日程

取締役会決議日（当社）	2020年12月17日（予定）
取締役会決議日（ヤマトシステム開発株式会社）	2020年12月18日（予定）
分割契約締結日	2020年12月18日（予定）
実施予定日（効力発生日）	2021年4月1日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易吸収分割の手続きにより会社分割を行う予定です。ヤマトシステム開発株式会社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式吸収分割の手続きにより会社分割を行う予定です。

②会社分割の方式

当社を吸收分割承継会社とし、ヤマトシステム開発株式会社を吸收分割会社とする吸收分割です。

③会社分割に係る割当ての内容

当社は吸收分割の相手となるヤマトシステム開発株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、会社分割に際して株式の割当て、その他の金銭等の交付を行いません。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する資本金

会社分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社(当社)が承継する権利義務

当社は会社分割の相手となるヤマトシステム開発株式会社の分割の対象となる事業に関して有する資産、債務およびこれらに付随する権利義務を承継します。

⑦債務履行の見込み

会社分割の効力発生日以後において当社が履行すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しています。

⑧会社分割により承継する事業の概要

i. ヤマトシステム開発株式会社のe通販ソリューション事業および地域統括部門の概要

- ・e通販ソリューション事業
通販事業の立ち上げはもとより事業の成長を支援するために、システムと運用をお客様に適したパッケージで提供
- ・地域統括部門
ヤマトシステム開発株式会社の販売部門

ii. 2019年3月期における経営成績

- ・e通販ソリューション事業
 - 営業収益 5,844百万円
 - 営業利益 622百万円

- ・地域統括部門は販売部門であるため、経営成績はヤマトシステム開発株式会社の各事業に含めています。

iii. 2019年3月期における財政状態

資産		負債	
流動資産	4,299 百万円	流動負債	1,782 百万円
固定資産	807 百万円	固定負債	1,405 百万円
合計	5,107 百万円	合計	3,188 百万円

⑨当事会社の概要

別紙のとおりです。

(5) 再編後の状況

本吸収合併および本会社分割後の状況につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。

(6) 今後の見通し

この吸収合併および吸収分割は完全子会社との吸収合併および吸収分割であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 定款の変更について

(1) 変更の理由

この吸収合併および吸収分割により、当社は純粹持株会社から事業会社に移行することになり、これに伴い吸収合併および吸収分割の効力発生日である 2021 年 4 月 1 日をもって必要な定款変更を行うものであります。

当該定款変更については、本年 6 月下旬開催予定の定時株主総会に提案し、承認されることを条件とします。

なお、必要となる定款変更の内容については、決定次第速やかに開示致します。

(2) 変更予定日

2021 年 4 月 1 日

以上

【お問い合わせ】

■報道機関の方：ヤマトホールディングス（株）広報戦略担当 TEL 03-3541-4141

別紙 当事故社の概要

吸収合併存続会社および吸収分割承継会社

(1) 商号	ヤマトホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座二丁目 16 番 10 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 長尾 裕		
(4) 事業内容	株式を所有する事業会社の経営管理およびそれに附帯する業務		
(5) 資本金	127,234 百万円		
(6) 設立年月日	1929 年 2 月 21 日 (創立年月日 1919 年 11 月 29 日)		
(7) 発行済株式数	411,339,992 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率 (2019 年 3 月 31 日現在)	1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 11.16% 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6.85% 3. ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 6.50% 4. ヤマトグループ社員持株会 4.97% 5. 日本生命保険相互会社 3.75%		
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (連結)	2018 年 3 月 (連結)	2019 年 3 月 (連結)
純資産 (百万円)	545,559	557,586	573,388
総資産 (百万円)	1,114,672	1,114,870	1,123,659
1 株当たり純資産 (円)	1,367.51	1,395.74	1,435.15
営業収益 (百万円)	1,466,852	1,538,813	1,625,315
営業利益 (百万円)	34,885	35,685	58,345
経常利益 (百万円)	34,884	36,085	54,259
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,053	18,231	25,682
1 株当たり当期純利益(円)	45.37	46.24	65.14

吸収合併消滅会社 1

(1) 商号	ヤマト運輸株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座二丁目 16 番 10 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 栗栖 利蔵		
(4) 事業内容	一般個人消費者・企業向け小口貨物輸送事業 (宅急便事業、クロネコDM便事業など)		
(5) 資本金	50,000 百万円		
(6) 設立年月日	2005 年 3 月 31 日		
(7) 発行済株式数	1,000,000 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社		100.00%
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (単体)	2018 年 3 月 (単体)	2019 年 3 月 (単体)
純資産 (百万円)	335,221	335,330	360,931
総資産 (百万円)	600,763	622,129	678,262
営業収益 (百万円)	1,179,589	1,227,115	1,315,644
営業利益 (百万円)	14,945	3,227	36,585
経常利益 (百万円)	17,291	5,918	38,872
当期純利益 (百万円)	8,783	88	25,586

吸収合併消滅会社 2

(1) 商号	ヤマトグローバルエキスプレス株式会社		
(2) 所在地	東京都港区港南五丁目 3 番 27 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 永田 輝巳		
(4) 事業内容	企業向け小口貨物輸送事業 (国内航空貨物輸送事業など)		
(5) 資本金	1,000 百万円		
(6) 設立年月日	2007 年 7 月 10 日		
(7) 発行済株式数	131,069 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社		100.00%
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (単体)	2018 年 3 月 (単体)	2019 年 3 月 (単体)
純資産 (百万円)	11,185	11,677	12,008
総資産 (百万円)	18,121	18,886	19,235
営業収益 (百万円)	48,193	48,831	48,052
営業利益 (百万円)	1,432	1,970	2,099
経常利益 (百万円)	1,480	2,026	2,139
当期純利益 (百万円)	1,067	1,345	1,407

吸収合併消滅会社 3

(1) 商号	ヤマトロジスティクス株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座二丁目 12 番 18 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 小菅 泰治		
(4) 事業内容	企業向け物流事業 (ロジスティクス事業、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービスなどの総合支援事業)		
(5) 資本金	1,000 百万円		
(6) 設立年月日	2008 年 8 月 1 日		
(7) 発行済株式数	145,292 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社		100.00%
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (単体)	2018 年 3 月 (単体)	2019 年 3 月 (単体)
純資産 (百万円)	10,385	10,025	14,256
総資産 (百万円)	22,695	24,644	29,528
営業収益 (百万円)	55,113	61,992	95,529
営業利益 (百万円)	2,431	2,285	3,028
経常利益 (百万円)	2,521	2,338	3,114
当期純利益 (百万円)	1,701	1,001	2,039

吸収合併消滅会社 4

(1) 商号	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区築地二丁目 3 番 4 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 金井 宏芳		
(4) 事業内容	国際航空貨物、海上貨物の取扱、輸出入通関事業、国際引越等の海外生活支援サービス事業、美術品輸送事業		
(5) 資本金	1,880 百万円		
(6) 設立年月日	1999 年 11 月 17 日		
(7) 発行済株式数	214,060 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社		100.00%
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (単体)	2018 年 3 月 (単体)	2019 年 3 月 (単体)
純資産 (百万円)	6,965	6,307	8,006
総資産 (百万円)	11,084	12,422	23,126
営業収益 (百万円)	17,382	18,638	27,660
営業利益 (百万円)	129	△655	△1,035
経常利益 (百万円)	208	△592	△937
当期純利益 (百万円)	△345	△658	△1,349

吸収合併消滅会社 5

(1) 商号	ヤマトパッキングサービス株式会社		
(2) 所在地	東京都江東区海辺 8 番 4 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒川 滋		
(4) 事業内容	梱包・荷役輸送事業		
(5) 資本金	80 百万円		
(6) 設立年月日	1947 年 2 月 25 日		
(7) 発行済株式数	1,600,000 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社	100.00%	
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (単体)	2018 年 3 月 (単体)	2019 年 3 月 (単体)
純資産 (百万円)	6,818	7,128	3,578
総資産 (百万円)	8,677	9,024	4,480
営業収益 (百万円)	10,659	11,857	5,179
営業利益 (百万円)	391	489	122
経常利益 (百万円)	752	822	431
当期純利益 (百万円)	344	639	380

吸収合併消滅会社 6

(1) 商号	ヤマト包装技術研究所株式会社		
(2) 所在地	東京都大田区羽田旭町 11 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大下 義美		
(4) 事業内容	包装容器及び資材の研究開発事業・販売事業		
(5) 資本金	20 百万円		
(6) 設立年月日	2006 年 12 月 1 日		
(7) 発行済株式数	1,620 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社	100.00%	
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月 (単体)	2018 年 3 月 (単体)	2019 年 3 月 (単体)
純資産 (百万円)	970	992	1,024
総資産 (百万円)	4,550	4,501	4,464
営業収益 (百万円)	8,752	8,901	8,692
営業利益 (百万円)	680	559	505
経常利益 (百万円)	680	559	506
当期純利益 (百万円)	448	381	336

吸収合併消滅会社 7

(1) 商号	ヤマトフィナンシャル株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座二丁目 12 番 18 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 尾方 直美		
(4) 事業内容	企業、一般消費者向け決済事業（宅急便コレクト、ネット総合決済サービスなど）		
(5) 資本金	1,000 百万円		
(6) 設立年月日	1986 年 7 月 5 日		
(7) 発行済株式数	20,000 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社		100.00%
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月（単体）	2018 年 3 月（単体）	2019 年 3 月（単体）
純資産（百万円）	18,391	18,119	17,824
総資産（百万円）	90,785	87,336	89,682
営業収益（百万円）	38,834	36,749	34,263
営業利益（百万円）	6,936	6,498	5,985
経常利益（百万円）	6,936	6,498	5,984
当期純利益（百万円）	4,788	4,516	4,221

吸収分割会社

(1) 商号	ヤマトシステム開発株式会社		
(2) 所在地	東京都江東区南砂二丁目 5 番 15 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 星野 芳彦		
(4) 事業内容	ネットワーク業務、コンピュータ利用システムの研究、開発、情報の提供およびコンサルティング業務、ソフトウェアの開発ならびに機器の販売およびオンラインサービス		
(5) 資本金	1,800 百万円		
(6) 設立年月日	1973 年 1 月 20 日		
(7) 発行済株式数	1,244,600 株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 大株主及び持株比率	ヤマトホールディングス株式会社		100.00%
(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	2017 年 3 月（単体）	2018 年 3 月（単体）	2019 年 3 月（単体）
純資産（百万円）	24,461	26,737	25,528
総資産（百万円）	50,308	52,413	47,824
営業収益（百万円）	84,879	86,880	71,247
営業利益（百万円）	9,262	10,475	8,646
経常利益（百万円）	9,245	10,481	8,560
当期純利益（百万円）	6,537	7,509	6,017